

次期地球温暖化対策実行計画（案）に関する 環境基本計画策定委員会と環境保全審議会でいただいた主なご意見と考え方

【第2回調布市環境基本計画策定委員会（7月30日開催）】

発言者	主なご意見(要旨)	計画(案)での考え方 ※【 】は本編の該当ページ
市川委員	今後も世帯数の増加が見込まれる中、取組に積極的な民間事業者の情報開示が少なく、それらを掲載する広報媒体もバラバラになっている。 市内における環境配慮の取組を評価し一覧化することにより、 事業者も応援できる仕組みづくり を進めるべきである。	取組に積極的な市内事業者の情報が分かりやすく市民に伝わるよう、「施策5-1 市民・事業者など多様な主体との連携推進」に活動の積極的な広報を位置付け、今後の事業展開の中で事業者の取組の可視化・一覧化を推進していきます。 【 P116 施策5-1 市民・事業者など多様な主体との連携推進】
大野委員	調布市の民生業務部門にそれぞれの企業がどのように関わっているのかの明示や、排出削減目標を示さなくてはならない状況を作り、 事業者に現状把握と具体的な取組イメージを持ってもらう ことが重要である。	民生業務部門の二酸化炭素排出量と各事業者の関わりを明示することは、次期計画を事業者の具体的な環境配慮行動促進へとつなげていくうえで重要なテーマであると考えています。民生業務部門のCO2排出量の業種別割合を示すほか、事業者がゼロカーボンに取り組むことにどんなメリットがあるのかコラムで明示します。 【 P38 民生業務部門のCO2排出量の現状】 ※コラムは作成中(P89,90に掲載予定)
高田委員長	市民意識調査を見ても、何をすればいいかわからないという回答が高い割合を占めている。市民も事業者も削減意欲はあるが、 実施につながっていないので、具体的な施策を通じて解決 することが出来るとよい。	ゼロカーボンシティ実現のためには市民や事業者の行動の促進につなげていくことが極めて重要であることから、具体的な施策や取組が市民や事業者の行動のきっかけとなるよう、各施策のページに、行動による効果・関連する補助金など参考情報を掲載します。 【 P83 施策1-1住宅のエネルギー効率の向上 ほか】
奥副委員長	事務事業編の削減目標達成において、 再エネ電力購入以外の市独自の取組についてももう少し記載し、他自治体の指針にもなるような計画 を目指してほしい。広域的な連携の検討など、日本全体での再エネ発電総量の増加につながるような対策を検討するべきである。	事務事業編の目標値の検討に当たっては、市が市域のトップランナーとして、市民・事業者のモデルとなるような取組を示す必要があると考えています。 実施期間や効果の大小、様々な選択肢がある中、再エネ100%電力以外の市のこれまでの取組や今後の取組を記載しています。 【P54 これまでの主な取組, P91・P93・P97 今後の取組】
高田委員長	水と緑を生かした再生可能エネルギーを 地産地消することがどれだけできるのか 試算はされているか。試算している場合、計画に反映されるのか。その他、 緑の吸収源としての効果や位置づけ は盛り込まれるのか。	再エネ導入ポテンシャルの検討において導入可能量を検討していますが、市内の自然資源が限られており、緑の吸収源としての活用も含め、数値として示すことが難しい状況です。一方、緑化の取組は、ヒートアイランド現象の対策や地球温暖化に対する適応策の観点から有効であることから、施策体系を整理しています 【P82・113 施策・取組の体系「4 気候変動への適応策の推進」】
高田委員長	計画骨子案の廃棄物分野での温室効果ガス発生量の振り返り・課題について、焼却をせずにリサイクルを推進すれば温室効果ガスを減らせるというように読めてしまう。しかし、リサイクルを進める際にもエネルギーの消費やCO2は発生するため、リサイクルのみを解決策と考えるのは良くない。ごみそのものの削減が必要だが、言及が少ない。 廃棄物部門の基本計画とも連携し、削減方法に関する追記 を検討してほしい。	ご意見を踏まえ、現状と課題の記載内容を修正するとともに、「施策3-3資源循環の推進」の取組項目に、一般廃棄物処理基本計画の取組内容を反映しています。 また、市民の皆様幅広く周知できるよう、ごみ処理場の施設建替えに伴う、ごみ焼却時の二酸化炭素排出量の増加について、市民へお知らせするべくコラム化しています。
江尻委員	計画骨子案の現状と課題について、現行の表記だと、リサイクルだけをすればいいと捉えられるため、文章を追加したほうが良い。	
高田委員長	区域施策編での検討を市民にフィードバックしたほうが、廃棄物量の削減効果があると考えている。対組合ではなく対市民に訴えるため、区域施策編を重視したほうが、 廃棄物の削減効果の可視化やアクションへのつながり を図れるのではないかと考えている。	【P51 課題のまとめ②「4. 廃棄物部門」】 【P106 施策3-3 資源循環の推進】 【P107 コラム「ごみ処理場の施設建替えに伴うごみ焼却時のCO2排出量の増加」】

【第2回調布市環境保全審議会（8月8日開催）】

発言者	主なご意見(要旨)	計画(案)での考え方 ※【 】は本編の該当ページ
山下委員	<p>CO2排出削減量の積み上げについて、素案段階では、積み上げと取組がリンクするものをお願いしたい。また、市側においても積み上げ量をどう確保していくか、各種データよりどれくらい必要なかを算出するべきである。そのうえで、予算のかけ方や取組スケジュールを検討すべきではないか。</p>	<p>削減目標達成に向けたCO2排出削減量の部門別試算において、各種取組による削減量を積み上げ、試算を行っています。 【P68～P75 目標達成に向けた部門別CO2排出削減量の試算】</p>
山下委員	<p>それぞれの住宅でのエネルギー消費量については、実態がなかなかわからない。計画の進捗管理をしていくうえでも、市民に協力してもらい各家庭のエネルギー消費量のデータをストックし、住宅・土地統計の分類に合わせてカテゴライズすることで、生の調布市のデータを集めておくべきではないか。 データの取り方はいろいろあると思われるので、仕組みを今回の計画でつくっていかないか。</p>	<p>本計画における民生家庭部門、民生業務部門の主な取組として、エネルギー使用状況の見える化・分析を位置付けています。 また、地域特性の把握、活動指標の設定やCO2排出削減量を試算するうえで、住宅・土地統計調査をはじめ、市単独データの情報収集をできる限り行いました。 今後の計画推進にあたっては、脱炭素化の行動促進につなげられるよう、更なるデータの収集や活用を検討してまいります。 【P25～P32 調布市の地域特性】 【P68～P75 目標達成に向けた部門別CO2排出削減量の試算】 【P83～P116 施策・取組】</p>
塚松委員	<p>市の率先行動については、費用対効果が分からないと民間部門への横展開は起こりにくい。排出削減目標の達成はハードルが非常に高い中、コストの部分をもう少し可視化する必要があるのではないかと。</p>	<p>計画(案)では、照明のLED化の省エネ効果や電気自動車の一般的な導入コストの情報を掲載したほか、多摩川自然情報館で行っている「地産地消型の再生可能エネルギー100%電力調達」事業について、費用対効果の情報を掲載しています。 行動促進のうえで費用対効果を明らかにすることは重要な点であることから、計画に基づき個別の事業を展開する中で、コスト情報についても可能な限り可視化し、費用対効果について発信してまいります。 【P91 施策1-3 公共施設のエネルギー効率の向上】照明のLED化 【P98 施策2-2 公共施設における再エネの導入拡大】多摩川自然情報館 【P104 施策3-2 交通機関の脱炭素化の推進】電気自動車</p>
市川委員	<p>市民意識調査において、市民による再エネ由来の電力購入割合が、令和6年度実績値で1.7%と低い数値であるが、再エネ由来のエネルギーへの切り替えが面倒であると思っている市民が多い印象がある。切替は思いがけず容易であったため、行政のサイドから、自然エネルギーの供給をめざす電力事業者の紹介などもあっていいのではないかと。</p>	<p>計画(案)において、再エネ由来電力とは何かイメージ図で紹介するとともに、今後作成を検討しているコラムにおいて、再エネ由来電力への切り替えを行うにはどうしたらいいのかわかりやすくお知らせしてまいります。 また、個別事業者の紹介については、公平性・透明性の観点では課題があるものの、市民の皆様の具体的な行動につながるよう、公募により登録した事業者を市のホームページで公表するなどの仕組みを構築できないか、今後検討していきます。 【P97 施策2-2 公共施設における再エネの導入拡大】(コラムも作成中)</p>
高田会長	<p>公共施設での再エネ100%電力の導入について、購入した電力のうち、調布市内で作った地産のものが何%なのか記載されていると、市民も努力しなければならないと気がつくのではないかと。</p>	<p>市の公共施設においては、公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業で発電した電力を、環境学習施設である多摩川自然情報館において使用する電力として購入する、「地産地消型の再生可能エネルギー100%電力調達」を実施しています。 計画(案)において、購入電力量も含め取組を紹介しています。 【P98 施策2-2 公共施設における再エネの導入拡大】</p>

【第3回調布市環境基本計画策定委員会（10月8日開催）】

発言者	主なご意見(要旨)	計画(案)での考え方 ※【 】は本編の該当ページ
大野委員	<p>「基本方針4 気候変動の<u>適応策の推進</u>」について、<u>事業者との連携をいれていただくとよい</u>。例えば、他自治体では熱中症対策において、トヨタモビリティ、京王電鉄、大塚製薬との連携・協定締結などの動きがみられる。<u>事業者と市民の接点が増えることで、地域経済にも波及効果があるなど、事業者にもメリットがある良い取組</u>になると思う。</p>	<p>適応策においても、官民連携による取組が効果的であると考えています。ご意見を踏まえ、「<u>施策4-2 熱中症・ヒートアイランド対策の推進</u>」において、「民間企業や民間団体と連携した熱中症予防・対処方法に関する普及啓発」「民間施設も含めたクーリングシェルターの拡充」を位置付けています。 【P112 施策4-2 熱中症・ヒートアイランド対策の推進】</p>
高田委員長	<p>再生可能エネルギーの利用促進について、他地域の再生電力を購入するのでは、目標こそ達成できても必ずしも地球や世界に貢献できるとは言えないので、<u>再生可能エネルギーの総量を増やすこと</u>を目指していただきたい。</p>	<p>「<u>施策2-2 公共施設における再生エネの導入拡大</u>」において、今後の公共施設における再生電力の導入にあたっては、社会全体の再生エネの供給量の増加につながるよう、地域内で生産・供給された再生電力の導入をできる限り検討していくことを位置付けています。 【P98 施策2-2 公共施設における再生エネの導入拡大】</p>
高田委員長	<p>「<u>施策3-3 資源循環の推進</u>」について、ペットボトル1本使わないようにすると、100g CO₂を削減できる。<u>給水機の利用</u>に置き換えれば、どれくらい<u>CO₂が年間で削減できるか</u>など、試算は行っているか。</p>	<p>市は、熱中症予防とプラスチックごみ削減の観点から、令和7(2025)年度より、公共施設へマイボトル用給水機の設置を進めています。 ご意見を踏まえ、<u>施策3-3</u>において、マイボトル用給水機設置により期待される、CO₂削減効果を明示しています。 【P106 施策3-3 資源循環の推進】</p>
高田委員長	<p>リサイクルにもCO₂が発生する。基本的にはやはり発生抑制という観点が重要だと思う。事業者との連携なども示していけるとよい。リサイクルをすればよいという誤解を防ぐためにも、<u>発生抑制と分別は別の観点で示した方がのぞましい</u>。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「<u>施策3-3 資源循環の推進</u>」において、主な取組の最初に、「①徹底したごみの発生・排出抑制」を位置付けるとともに、続く取組項目として「②資源物の分別の徹底」「③プラスチック類の資源化の推進」を位置付けています。 【P106 施策3-3 資源循環の推進】</p>
市川委員	<p>基本方針3のなかに、<u>多摩川自然情報館など、太陽光発電設置施設の効果的な利用</u>を含めてもらえるとういのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえ、太陽光発電設置施設の効果的な利用について、多摩川自然情報館の事例を掲載しています。 【P98 施策2-2 公共施設における再生エネの導入拡大】</p>